



SANDEN

Delivering Excellence

サンデンCSR報告書

SANDEN CSR REPORT 2016



Car



Office



Town



Store



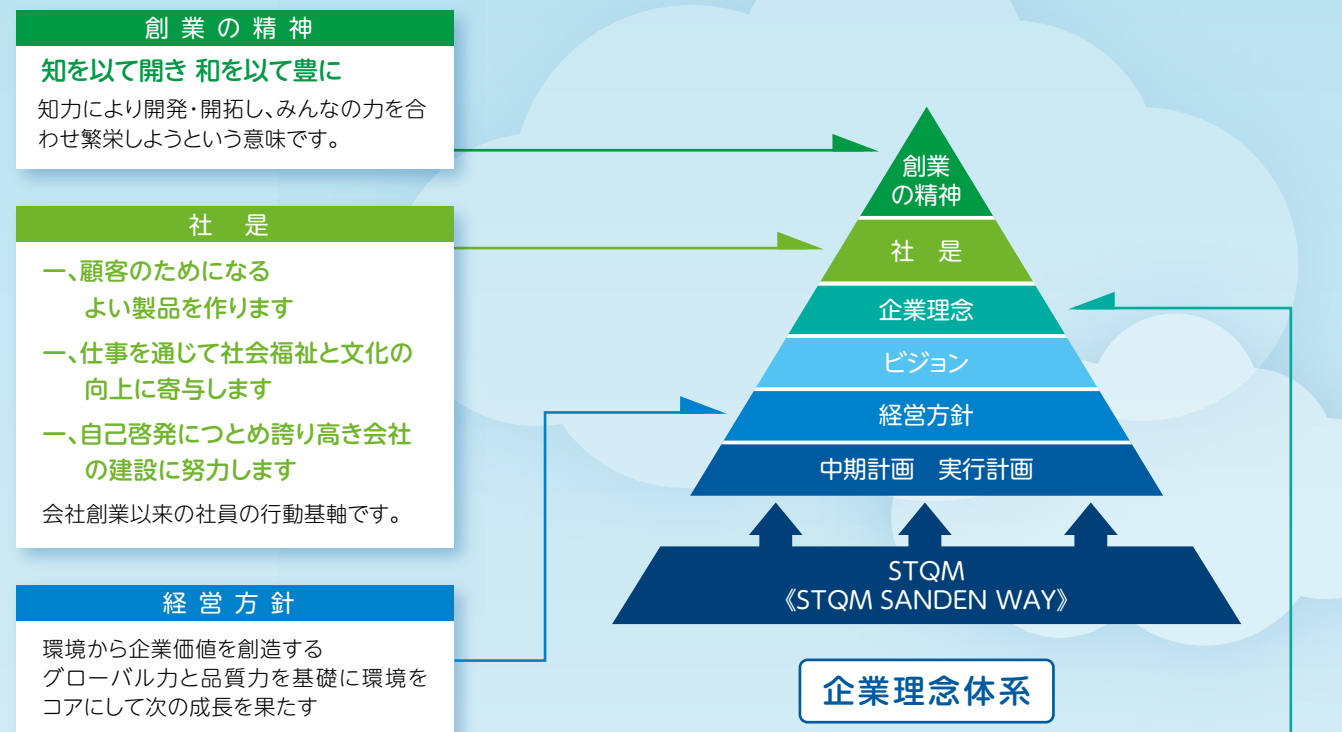
Home



サンデングループ

サンデンのCSRは、企業理念の実践です。 持株会社体制になってさらに進化します。

サンデングループの普遍的な価値観や基本姿勢を体系化し、2003年に制定した企業理念。この企業理念の実践を通じて当社グループは持続的に成長し、社会から信頼される企業であり続けることができると考えます。当社グループのCSRは、持株会社体制になってさらに進化していきます。



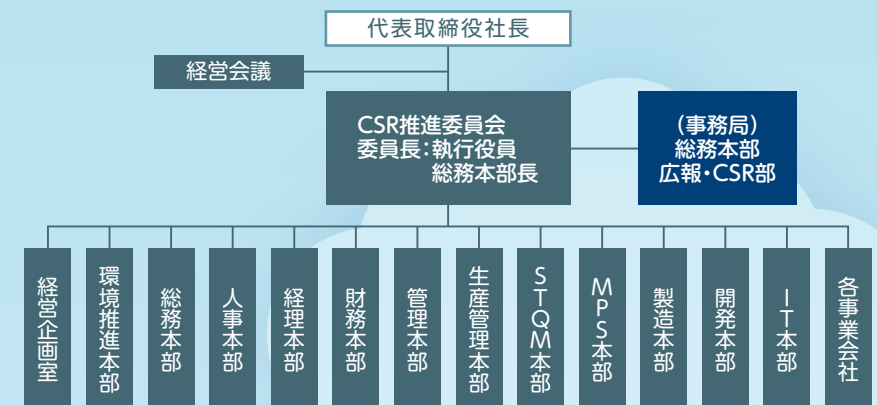
企業理念

G-SDC(サンデングループ)は国の内外を問わず 法令、国際ルールを遵守し、次の10原則に従い行動します。

基本原則 国際社会の中で共感する普遍的価値観	ステークホルダーに対する基本姿勢
<ol style="list-style-type: none"> 1 良き企業市民、社会との調和 国際社会の一員として社会と調和し、社会から信頼される良き企業市民として成長していきます。 2 人権尊重 あらゆる人の尊厳と基本的人権尊重の精神に基づく企業文化を築きます。 3 環境 かけがえない美しい地球を次の世代の人々に引き継ぐために、企業活動のあらゆる面で環境の保全に配慮して行動します。 4 企業倫理 高い倫理観のもと、誠実でフェアな企業活動を行います。 5 安全衛生 社員のゆとりと豊かさを実現し、安全衛生と健康に配慮した働きやすい環境を確保します。 	<ol style="list-style-type: none"> 6 お客様 技術開発とモノづくりを基本として、品質を第一に考え、常に世界中のお客様に満足される魅力のある製品、システム、サービスを提供します。 7 社員 挑戦と改革の企業文化を基本として、人間性尊重の精神に溢れた自由闊達な組織文化を築き、社員とともに成長していきます。 8 株主・投資家 会社を成長させ企業価値を高めるとともに、経営の透明性向上により、株主・投資家の信頼と期待に応えます。 9 地域社会 世界各地の慣習や文化を尊重するとともに、地域社会の発展や文化の向上に貢献します。 10 取引先 取引先とは公正かつ透明な取引関係に基づき、お客様に対し最高の製品、システム、サービスを提供できるビジネスパートナーとして、ともに成長します。

CSRの考え方とその推進体制について

サンデングループの企業活動の原点を示すものが「企業理念」であり、その実践こそが当社グループの考えるCSR活動です。
2014年度、その活動をさらに推進するため全社横断のCSR推進委員会を設立しました。企業理念を実践するための目標の設定、実施を目的として活動しています。



編集にあたって

サンデングループは、ステークホルダーの皆さまとのかかわりや事業内容を分かりやすくお伝えるため、2005年から「サンデンCSR報告書」を毎年発行しています。
2016年版報告書では、「進化」をキーワードに編集しています。2015年より検討を進めていた当社グループのCSR活動の重点課題策定への取り組みを特集1では「人」を尊重し、「環境」に配慮して技術の力で社会に貢献します」として報告するとともに、特集2では「技術とアイデアとイノベーションで社会に貢献するサンデングループ」として、当社グループの「環境」を軸とした技術と改革について取り上げました。
本冊子は企業理念と経営方針に基づく基本的な考え方・取り組みを掲載したダイジェスト版です。Webにはより詳細なデータや最新の活動に関する情報を公開しています。
Webへの掲載内容も含めて第三者の立場から株式会社FEM代表取締役の山口真奈美氏からご意見をいただきました。

活動報告

重要活動報告

CSR報告書

当社グループが優先的に取り組むべき重要な活動について報告しています

サンデンホームページ

Web <http://www.sanden.co.jp/environment/index.html>

企業理念・経営方針に基づいた基本的な考え方と網羅的な活動報告、報告書を補足する詳細データを掲載しています

- **対象期間**
2015年4月1日～2016年3月31日
活動や取り組み内容は2016年4月以降につきましても、できるだけ最新の動向をお伝えしています。
- **対象範囲**
本報告書はサンデングループ(サンデンホールディングス株式会社と連結子会社および関連会社68社)を報告対象としていますが、一部の項目については個別に対象範囲を明記しています。環境負荷データは、日本、米州、欧州、アジア、中国における主要拠点のデータを集計しています。詳細集計範囲についてはホームページに掲載しています。
- **参考にしたガイドライン**
GRI「サステナビリティ・レポート・ガイドライン」、環境省「環境報告ガイドライン2012」を参考にしました。

Contents

- 1 企業理念体系
- 2 CSRの考え方とその推進体制について
編集にあたって
- 3 トップメッセージ
- 5 体制と事業概要
- 7 **特集1**
サンデングループのCSR重点課題策定
「人」を尊重し、「環境」に配慮して技術の力で社会に貢献します
- 9 **特集2**
サンデングループの環境技術
技術とアイデアとイノベーションで社会に貢献するサンデングループ
- 13 環境報告
●サンデングループが取り組んだ2015年度の4つの「Green」
●目標と実績
- 17 社会性報告
●お客さまとのかかわり
●株主・投資家とのかかわり
●地域社会とのかかわり
●取引先とのかかわり
●社員とのかかわり
●目標と実績
- 24 コーポレート・ガバナンス/
コンプライアンス
- 25 サンデンへの評価・コメント
●社外からの評価
●社外取締役からのコメント
- 26 第三者意見/
第三者意見を受けて



サンデンホールディングス株式会社
代表取締役社長
神田 金栄

持株会社体制移行から1年

サンデングループは、2015年4月より持株会社体制へ移行いたしました。持株会社体制移行後、各事業会社の責任・権限がさらに明確になったことで、意思決定のスピードが速まり、お客さまとの距離が確実に近くなってきていると実感しております。

一方、持株会社体制になるとグループとしての一体感が弱まってしまわないかという懸念もありましたが、企業理念体系（P1参照）が求心力としての役割を果たしています。企業理念体系は、サンデンがグローバル・エクセレント・カンパニーズとして果たすべき企業および社員の行動の原点を体系化したものです。

そして、企業理念体系の中で「国際社会の中で共感する普遍的価値観」および「ステークホルダーに対する基本姿勢」の10項目で構成される「企業理念」の実践こそが当社グループのCSR活動であると位置付け、社員一人ひとりが日々の業務の中で常に意識して行動し続けています。

「環境」と「人」から重点課題を設定

国内外のお客さまをはじめとするステークホルダーの皆さまのCSRに対する関心が高まっていく中で、さらに当社グループのCSR活動を戦略的に推進していくため、2014年度にCSR推進委員会を設立いたしました。このCSR推進委員会においてグループ全体で取り組むべきCSR活動項目を抽出し、ステークホルダーの視点から妥当性を評価しながら1年をかけて検討してまいりました。そのプロセスを経て、当社グループの強みである「環境」と、創業以来の当社グループの基本思想である「企業は人なり」から「人」を重要領域として、CSR重点課題（マテリアリティ）を設定いたしました。本報告書では、昨年に続きその取り組みについて紹介しています。今後、このCSR重点課題の全社的取り組みを通じ、企業価値の向上と社会への貢献を図ってまいります。

ステークホルダーの皆さまから信頼される グローバル・エクセレント・カンパニーズに向けて

「技術開発」と「社会貢献」

当社グループでは、「グローバル力と品質力を基礎に環境をコアにして次の成長を果たす」という経営方針を掲げております。そして、「環境」をコアにした経営においては、メーカーとしての環境性能に優れた「技術開発」はもとより、あらゆる企業活動を通じた「社会貢献」が両輪になると考えています。

成長の源泉である技術開発とは、製品開発とモノづくりを基本にしています。それは、より良い製品をお客さまに使っていただくための活動です。

自動車機器システム事業では、さらなる高効率・小型・軽量化を、流通システム事業では、さらなる省エネ・効率化を追求しています。こうして生み出された革新的な製品・システム・サービスは、循環型社会、低炭素社会の実現に貢献することになります。

また、各事業において製品ラインアップの拡充を図りつつ、国内外のお客さまのご要望に迅速に対応すべくグローバルな事業拡大と最適生産の実現を目指しております。これらの取り組みを通じて、持続的な成長を実現してまいります。

コーポレート・ガバナンスの強化

企業の社会的責任を果たしながら、持続的な成長と中長期的な企業価値向上を図るためには、コーポレート・ガバナンスの一層の強化が必要です。そのため、当社グループでは、2015年6月、新たに社外取締役1名を招聘（しょうへい）し、2名体制として経営監視機能の強化を図りました。また、経営の公正性、透明性、効率性等の経営品質を向上させるという観点から、2015年12月に当社グループのコーポレート・ガバナンス・コードへの対応を盛り込んだコーポレート・ガバナンス報告書を開示いたしました。

持続可能な社会の実現に向け、当社グループならではの価値創造に取り組み、ステークホルダーの皆さまの信頼と期待に応えていくため、これからもあらゆる機会においてステークホルダーの皆さまと積極的にコミュニケーションを深めてまいりたいと考えております。

引き続きご支援、ご鞭撻を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

サンデンHD

サンデンホールディングス(株)



代表取締役社長
神田 金栄

サンデンAS

サンデン・オートモーティブ
クライメイトシステム(株)

自動車空調システム事業



代表取締役社長
近藤 唯志

カーエアコンシステムの開発・製造・販売を行っています。小型、軽量、耐久性に優れた高性能のエアコンシステムを、自動車だけでなく、建設機械用にもグローバルに展開しています。



サンデンAC

サンデン・オートモーティブ
コンポーネント(株)

自動車空調用コンプレッサー事業



代表取締役社長
伊東 次夫

カーエアコンの心臓部となるコンプレッサーの開発・製造・販売をグローバルで行っています。環境技術を活かした高効率・小型・軽量の製品をガソリン車から電気自動車まで、幅広い車種に提供し、車の低燃費化に貢献しています。



サンデンRS

サンデン・
リテールシステム(株)

流通システム事業



代表取締役社長
大和 章浩

冷凍・冷蔵ショーケース、自動販売機、コーヒーマシンなどを主力製品として、お客様の省エネ、省力化に貢献する製品をそろえています。お客様のビジネスサイクルに合わせたシステム、サービスを提案・提供しています。



サンデンLS

サンデン・リビング
エンバイロメントシステム(株)

住環境システム事業



代表取締役社長
上岡 秀康

CO₂ヒートポンプ(HP)技術を核として、主に家庭用のHP給湯機およびHP温水暖房機などの開発・製造・販売を行っています。高効率と省エネを実現したCO₂HP給湯機とHP暖房システムは、欧州、米州、豪州、中国にも展開しています。



サンデンEP

サンデン・エンバイロメント
プロダクツ(株)

自然冷媒プロダクツ事業



代表取締役社長
市川 純也

世界的に環境志向が高まる中、冷媒はフロン系から自然系へとシフトしています。サンデングループの店舗・自販機・住環境システム事業のコアとなるCO₂コンプレッサーを、グローバルに展開しています。



サンデンAT

サンデン・アドバンス
テクノロジー(株)

先行技術開発



代表取締役社長
小高 充了

電気・メカの新技术・新製品の企画提案・技術開発を通じて、サンデンの成長を支えるとともに、事業領域を超えた新たな顧客価値探求による新ビジネス創造にも積極的取り組み、サンデンの未来を切り開いています。



サンデンBE

サンデン・ビジネス
エキスパート(株)

共通業務の標準化・効率化



代表取締役社長
佐々木 重徳

各事業会社・海外現地法人・国内関連会社向けに、経理・人事・総務・物流サービスを提供し、エキスパートとして高い専門性・品質を追求しています。グループの体質改善の役割を担い、事業の成長を支えています。



「環境」技術を中心にした事業を展開

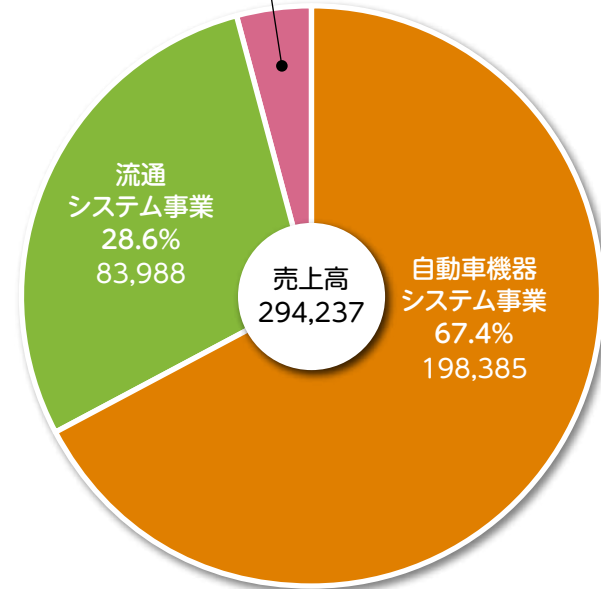
サンデングループは、大きく分けて下記の3つの事業を展開しています。すべての事業は、「環境」を軸とした技術を磨くことで成長しています。

サンデングループ

設立：1943年7月30日
従業員数：13,000名(連結)
資本金：11,037百万円
売上高：294,237百万円(2016年3月期)

セグメント別売上高構成比

住環境システム事業・その他 4.0% 11,863
(単位:百万円)



自動車機器システム事業

地球と人にやさしい次世代の空調システムを追求しています。サンデングループのカーエアコンシステム製品は、世界中の車両メーカーや建機・農機メーカーに高効率と品質を評価され採用いただいています。



流通システム事業

店舗システムと自動販売機の分野を中心に、食品流通ビジネスを支えています。店舗用冷凍・冷蔵ショーケースの製造、店舗の企画・設計から施工・メンテナンスまでのライフサイクルをフルサポートしています。



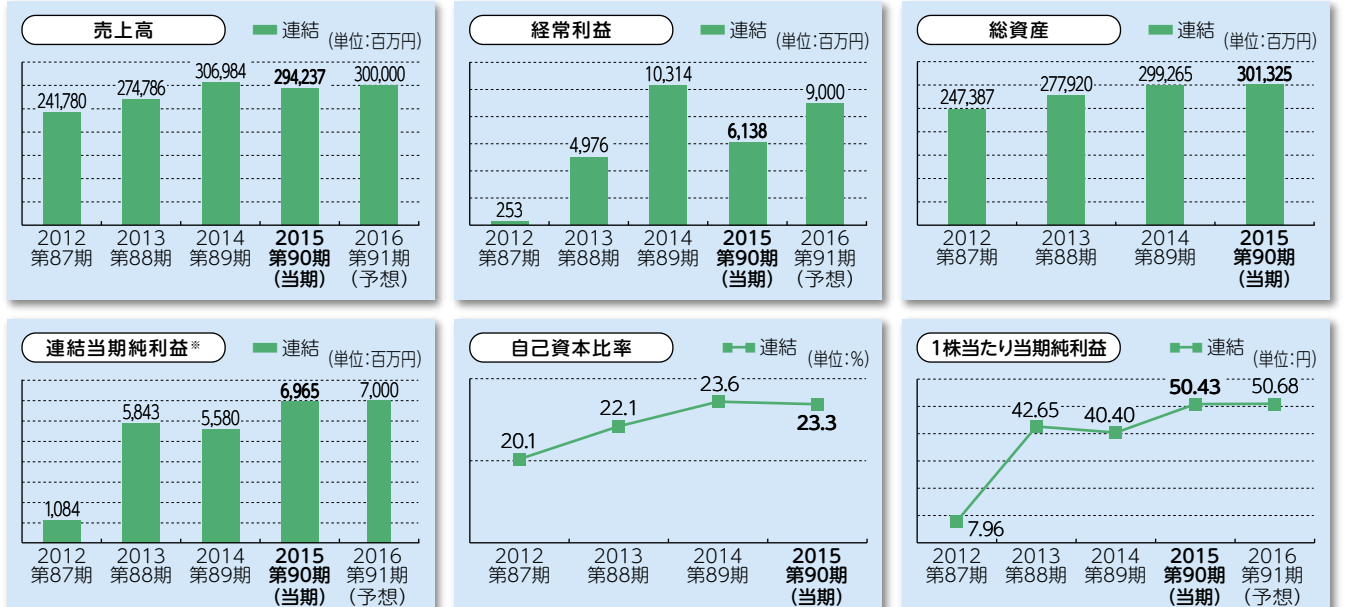
住環境システム事業

快適・省エネルギーを実現させるヒートポンプ技術を使った給湯機「エコキュート」※や温水暖房機などの製品を開発・製造し、サンデングループの先進技術を暮らしの基本である住まいにも活かしています。



※電力会社・販売メーカーが推奨する自然冷媒CO₂ヒートポンプ式給湯機のお奨め

連結財務データ



※親会社株主に帰属する当期純利益

特集 1

サンディンググループのCSR重点課題策定 「人」を尊重し、「環境」に配慮して 技術の力で社会に貢献します

サンディンググループは、2014年度よりCSR活動を全社的に推進していくためCSR重点課題(マテリアリティ)の策定を進めています。

特集1では、昨年に引き続き、当社グループのCSR重点課題策定の進捗をご報告いたします。



CSR重点課題策定の進捗

サンディンググループでは「CSR=企業理念の実践」(P1参照)と位置付けて企業活動を行っています。国内外のお客さまをはじめとするステークホルダーの皆さまのCSRに対する関心が高まる中で、CSR活動をさらに推進するためには、「実践しやすい仕組みと体制」「取り組む内容の具体的な実行プラン」が必要と考え、2014年度にCSR推進委員会を設立しました。

この委員会が中心となり、国内外のお客さまや調査機関から求められている課題、ISO26000、GRIガイドラインの重要性の原則などを読み込み、当社グループ全体で取り組むべきCSR活動項目を抽出し、「企業理念」とのひも付けを行いました。

2015年度は、「企業理念」に掲げている「環境」「お客さま」「社員」「株主・投資家」「取引先」のそれぞれにおいてCSR活動項目に関係する部門ごとに「経営における重要性」と「社会からの要請に照らした重要性(ステークホルダーからの期待)」という2軸からマッピングを実施しました。

企業は人なり

「環境」「お客さま」「社員」「株主・投資家」「取引先」の5つのマップをさらに重要性の高い項目に絞り込んでいく中で、創業の精神である「知を以て開き 和を以て豊に」、社是と共に企業精神として脈々と受け継がれている基本思想としての「企業は人なり」(P21参照)、経営方針である「環境から企業価値を創造する」などを基本として検討を続け、当社グループにおけるCSR重点領域を「人」と「環境」に設定いたしました。

そして、「人」における重点課題は、社員や第三者の意見に耳を傾けながら検討した結果、「ダイバーシティの推進」「ワークライフバランスへの取り組み」「人材育成」「コンプライアンスの浸透・徹底」といたしました。今後、これらのテーマに関わる取り組み目標をより具体的に、グループ全体でCSR活動のレベルアップを図っていきます。

環境から企業価値を創造する

一方、重点領域である「環境」においては、「環境技術開発の推進」「環境負荷低減への対応」「製品リサイクルの推進」「気候変動問題への対応」を重点課題といたしました。

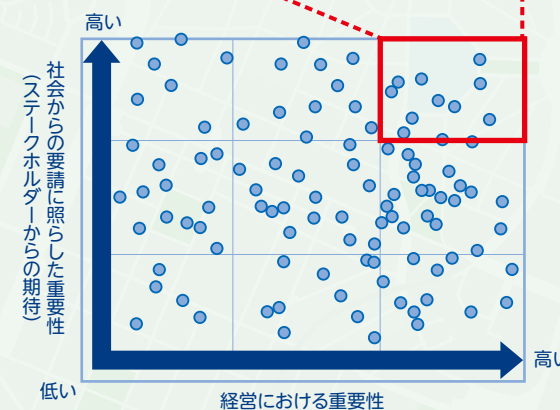
当社グループの「環境」はメーカーとしての「技術開発」と「社会貢献」を両輪と考えています。

「技術開発」は、製品開発とモノづくりを基本に、よりよい製品をお客さまに使っていただくための活動です。当社グループでは、CO₂冷媒とヒートポンプを技術開発の中核に据えています。これらの開発を進化させることで、製品の環境性能は確実に改善されてきています。

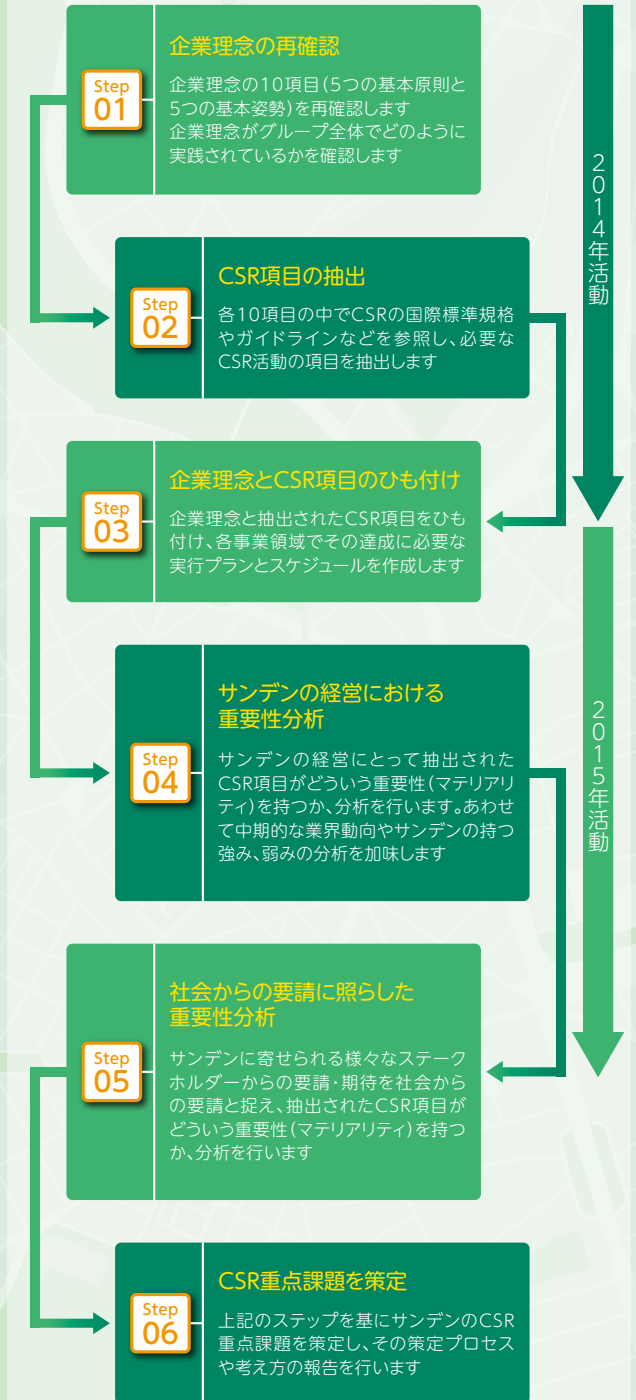
今後もすべての事業において、さらなる小型・軽量化、省エネ・効率化を図る「技術開発」を通じて、循環型社会、低炭素社会に貢献していきます。

CSR重点課題項目の評価マップ

CSR重点領域	環境	人
CSR重点課題	<ul style="list-style-type: none"> 環境技術開発の推進 環境負荷低減への対応 製品リサイクルの推進 気候変動問題への対応 	<ul style="list-style-type: none"> ダイバーシティの推進 ワークライフバランスへの取り組み 人材育成 コンプライアンスの浸透・徹底



CSR重点課題策定のステップ



CSR重点課題への対応に期待

2015年度は、サンディンググループのCSR重点課題の策定に関し、外部の視点から様々な議論と提言を行わせていただきました。ステークホルダーの期待、事業環境、CSR報告書についての社員の意識・理解度調査の結果分析なども踏まえた多くの意見交換の中で、今後の方向性として環境分野でのさらなる技術革新と人材の活用が浮き彫りになってきました。今後、サンディンググループの経営戦略に沿って、今回具体化されたCSR重点課題への対応が、より統合された形で進んでいくことを期待します。



CSRコンサルタント
樋口詩子氏

特集 2

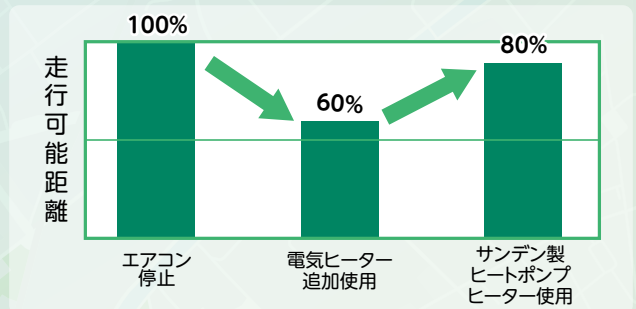
サンディンググループの環境技術 技術とアイデアとイノベーションで 社会に貢献するサンディンググループ

サンディンググループにとっての「環境」とは、ステークホルダーの信頼と期待に応えるために取り組んでいくCSR重点領域のひとつです。それを支えるのは、サンデンが持つ独自の環境技術、アイデア、そしてイノベーションを起こす力です。「特集2」では、各事業領域における実例をご紹介します。



自動車空調向けヒートポンプシステム

地球規模での環境意識の高まりとともに、ハイブリッド車や電気自動車など環境対応車の普及が進んでいます。しかし、電動化により、特に電気自動車ではエンジンがないため排熱利用ができず、暖房用の熱源が不足してしま



います。通常は電気ヒーターを補助的に使用していますが、駆動用バッテリーと共有のため走行可能距離の低下が課題でした。

その解決策として、自動車機器システム事業では、自動車販売機やヒートポンプ給湯機などで培った技術を活かし、独自の自動車空調用ヒートポンプシステムを開発しました。これにより、車外の空気中の熱を冷媒で吸収し、少ないエネルギーで効率的に冷暖房することが可能になりました。

トラック向けパーキング時空調システム

自動車機器システム事業では、欧州のトラックメーカー向けに、車両の製造工程で装着が可能な新たな空調システム「IPC (Integrated Parking Cooling) システム」を開発しました。

欧州では、各国の環境規制によりトラックが駐車する際、アイドリングをすることが禁止されています。このIPCシステムは、アイドリングストップ時に電動コンプレッサーによって車内空調を動かします。車の燃費と快適性の両立に貢献しています。



電動コンプレッサー

今、地球環境にやさしい車社会を実現するために、世界中の自動車メーカーがハイブリッド車、電気自動車、燃料電池車など、多様な環境対応車の開発販売に取り組んでいます。

自動車機器システム事業では、2009年から、自動車エアコン用電動コンプレッサーを開発・販売しています。一般的なベルト駆動タイプのコンプレッサーは、エンジンから動力を取るため、エンジンを停止した際はエアコンが停止していますが、電動コンプレッ

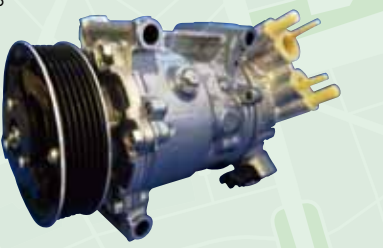
サーは、エンジンの駆動に依存していないため、車室内環境に合わせた最適な冷暖房性能が保たれ、快適性および省燃費に優れています。この電動コンプレッサーは、ダイムラーAG様をはじめ国内外のお客さまに採用されています。

小型・軽量コンプレッサー

自動車機器システム事業では、当社従来製品に比べて約25%軽量化した自動車エアコン用のコンプレッサーを開発・販売しました。

新型コンプレッサーは、回転するエンジンの動力を内部の装置に伝える部品の素材を樹脂に変えるとともに、ピストンの動きを制御するための構造を変えることで小型・軽量化に成功しました。

自動車メーカー各社様において燃費性能の向上が課題のひとつになっている中、コンプレッサーの小型化・軽量化は、自動車の燃費を向上させるとともに、環境負荷の軽減に貢献しています。



サンデンのバリューチェーンとCSR活動

Column ●紛争鉱物問題への取り組み
2013年1月に米国金融規制改革法(ドッド・フランク法)の紛争鉱物問題に関する1502条が施行されました。サンディンググループは米国証券取引所には上場していませんが、上場企業のサプライチェーンに連なる企業として、紛争鉱物問題を重要な問題として認識しています。お客さまに安心して商品をお使いいただけるよう、取引先と協力し、コンゴ民主共和国およびその近隣周辺地域で採掘された紛争鉱物の使用状況について調査し、回答しています。

Column ●MFCA(マテリアルフローコスト会計)活動
サンディンググループでは、2005年度から各事業所、部品製造関連会社でMFCA(マテリアルフローコスト会計)の手法を取り入れ、環境負荷の低減に取り組んでいます。製品製造で発生するロスに投じた費用を「負の製品コスト」として分析し、材料の削減や図面の変更、製造工程での切削量削減などによる「負の製品コスト」の発生を抑え、資源の有効活用と、廃棄物やエネルギー使用の削減に取り組んでいます。



3 流通システム事業 自動販売機



流通システム事業が開発・製造する自動販売機は、自然冷媒であるCO₂をほぼすべての製品群に採用しており、業界トップクラスの省エネと環境性能を実現しています。また、独自の機能を加えることで社会に貢献している製品もあります。

デジタルサイネージ自動販売機

株式会社ブイシंक様、インテル様と共同開発したデジタルサイネージ自動販売機「スマートベンダー」は、多言語の文字・音声により、交通情報、イベント情報、観光情報、ショッピングなどの地域情報を表示します。また、無料Wi-Fiの提供、顔認証機能による高度セキュリティシステムなどの機能も搭載可能です。



デジタルサイネージ自動販売機
「スマートベンダー」



非常時ライフライン対応自動販売機
「エネレンジャー」



防災ラジオ搭載自動販売機

災害時対応自動販売機

非常時ライフライン対応自動販売機「エネレンジャー」は災害などで停電になっても商品を提供することができる自動販売機です。発電機と蓄電装置を備えており、停電時には発電機のハンドルを手で回して、蓄電することで商品提供を可能にしています。いつでも発電して使えるため、停電が数日続いても心配ありません。急速充電・放電が可能な大容量の蓄電装置である電気二重層キャパシタを使用することで充放電による劣化を抑え、製品としての寿命を長く保つ工夫も施しました。不測の災害にも安心してご利用いただけます。

「エネレンジャー」は2011年から展開をはじめ、既に国内に1万台以上が設置されています。2014年の関東地方の豪雪時や2016年の熊本地震の際も、旅館や役所に設置されていた「エネレンジャー」が被災地の皆さまのお役にたちました。

「防災ラジオ搭載自動販売機」は、災害時に防災ラジオを通じて災害情報や避難情報を提供します。地域の安全確保の一助となることを目的に開発した自販機です。

4 流通システム事業 店舗用ショーケース



自然冷媒(CO₂)ショーケース

流通システム事業では「循環型社会への適応」を目標に据えた製品開発とお客さまサポートを推進しています。店舗の運営において使用いただくショーケース向けに提供している、省エネ・高効率のコンプレッサーの冷媒として環境にやさしい自然冷媒(CO₂)の採用を推進しています。

「CO₂=温暖化の原因」というイメージがありますが、CO₂冷媒がオゾン層を破壊することはなく、地球温暖化に対する影響は最も少なく、環境にやさしい冷媒のひとつです。

しかしながら、CO₂冷媒は、一般的に使用されている現在の代替冷媒に比較して熱交換率が低い冷媒ですが、独自の技術開発による高効率の圧縮システムや熱交換器、また別置型システムにおける独自圧縮制御技術など、新たな技術とこれまで培ってきた流体解析技術を組み合わせることで、効率よく冷やせる仕組みを実現しています。



多段オープンショーケース



平型オープンショーケース

環境大臣賞を受賞

～第19回オゾン層保護・地球温暖化防止大賞～

2016年9月、コンビニエンスストアやドラッグストアなどで使用する「小型店舗向け冷凍機内蔵型/別置型CO₂システムの開発と実用化」の成果に対し日刊工業新聞社主催の「第19回オゾン層保護・地球温暖化防止大賞」において、最高位のひとつである「環境大臣賞」を受賞しました。

飲料や乳製品、冷凍食品などが並ぶショーケースは、冷凍機内蔵型と別置型に大別されますが、内蔵型、別置型いずれについてもCO₂冷媒機器で総合提案できるシステムを実用化した点が評価されました。

「フロン排出抑制法」の施行を背景に、コンビニエンスストア様、飲料メーカー様などにノンフロン化機器導入方針が広がり、2015年度までの導入店舗数は100店舗以上となりました。国内の製品出荷台数は累計で2,000台に達しています。



Column 3R活動

流通システム事業では、「循環型社会への適応」を目指して自社製品のReduce(リデュース)、Reuse(リユース)、Recycle(リサイクル)を推進する3R活動に取り組んでいます。

店舗機器・什器などを定期的にメンテナンスすることにより、故障を減少させ、高効率運転により省エネを実現しています。

また、新店・改装・閉店など店舗運営における様々な場面においては、共同配送や一斉引き上げなどにより排ガスや廃棄物の削減などリデュースを推進しています。

お客さまの資源である店舗什器については、新品同様にリユースすることで次の店舗でのインシャルコストの低減も実現しています。3R活動を通じて環境負荷の低減と経済性の両立を実現しています。

■サンデンのバリューチェーンとCSR活動



サンディンググループが取り組んだ 2015年度の4つの「Green」

サンディンググループは、2014年度に策定した「中期環境基本方針」を構成する4つの「Green」戦略—Green Technology、Green Management、Green Process、Green Communication—を推進し、環境活動(技術開発と社会貢献)に取り組んでいます。

Green Technology

世界中の人々の生活環境の快適性向上と地球環境保全の両立を目指し、当社グループは自然冷媒技術とヒートポンプ技術に重点を置き、「冷やす・暖める」機能を中心に技術開発を進めています。

流通システム事業、住環境システム事業では、温暖化係数が低くオゾン層も破壊しない二酸化炭素(CO₂)を冷媒として使用したコンプレッサー搭載の高効率、省エネの製品やシステムを2015年度も積極的に市場投入しました。自動車機器システム事業においても、ヒートポンプ技術を活用した最先端のテクノロジーによって、世界中の自動車メーカーと共に車両の環境負荷低減に取り組んでいます。

■様々な事業分野でグローバルに広がるサンデンのテクノロジー



■各地で行われている様々な環境教育



新人社員環境教育

環境教育(フランス)

環境朝礼(フィリピン)

環境教育(イタリア)

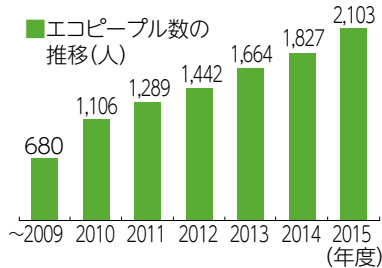
Green Management

当社グループの経営方針である「環境から企業価値を創造する」に則し環境経営を向上させるには、人材の教育・育成が欠かせません。「環境マインド」を持った社員の教育・育成のために当社グループが行っている環境教育についてご紹介します。

環境経営の基本はISO14001(環境マネジメントシステム)の実践です。2015年度にISO14001の改訂が発表されたのを受け、内部監査員への教育を実施し、約200名が受講しました。

また、2009年度から「eco検定(環境社会検定試験®)」の受験を社員に対して推奨しています。2015年度は、7月および12月に行われた検定に際してeco検定対策セミナーを開催し、それぞれ約100人が受講しました。この2回の検定で250人以上が合格し、累計の合格者(エココピー)数は、2,103人となりました。

海外関連会社幹部社員を対象にした教育の継続実施など、様々な環境教育を行っています。



ISO 14001改訂に伴う勉強会



eco検定セミナー

Green Process

当社グループは2018年度を最終年度とした「中期環境基本方針」を策定し、製造業としてエネルギー使用量等の環境負荷低減に取り組んでいます。2015年度は、当初設定した売上高原単位目標による体質改善に加え、地球環境保全への貢献をさらに強化するため、それぞれの環境負荷が総量で前年を上回らないことを目標とすることで今後の総量削減取り組みへの転換点としました。

目標達成に向け中国地区を最重点改善推進地区とし、サポート体制を充実させて環境活動強化の取り組みを開始しました。その結果、これまで把握しきれなかった環境負荷数値の見える化が進むとともに同地区での生産販売が急速に伸びたことも相まって、2015年度は、一部環境負

荷についてグローバル全体での目標を達成することができませんでした。

中国をはじめとした海外拠点の環境データをより迅速正確に捕捉・集計し改善につなげるため、2016年度は新たに環境管理情報システムを導入し、グローバルで環境負荷低減に徹底して取り組む企業運営を行っていきます。

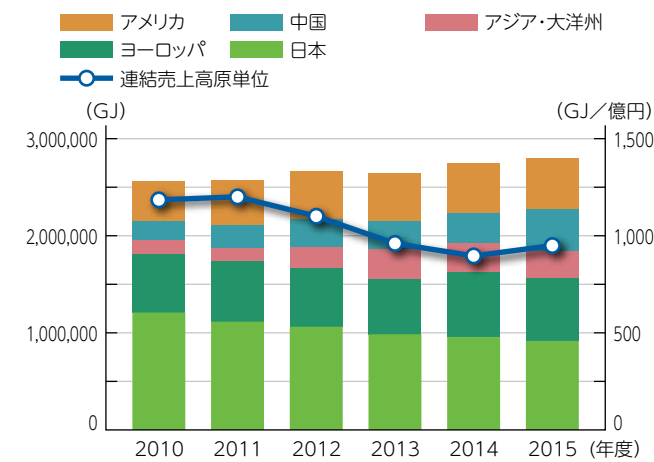


中国での環境指導

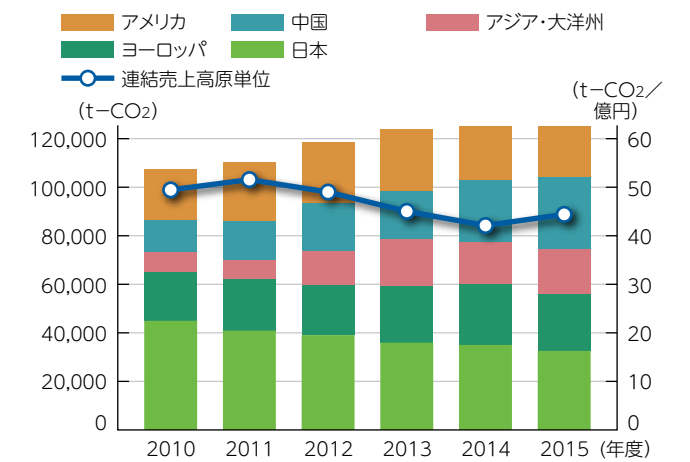


2015年度 サンディンググループ環境パフォーマンスデータ

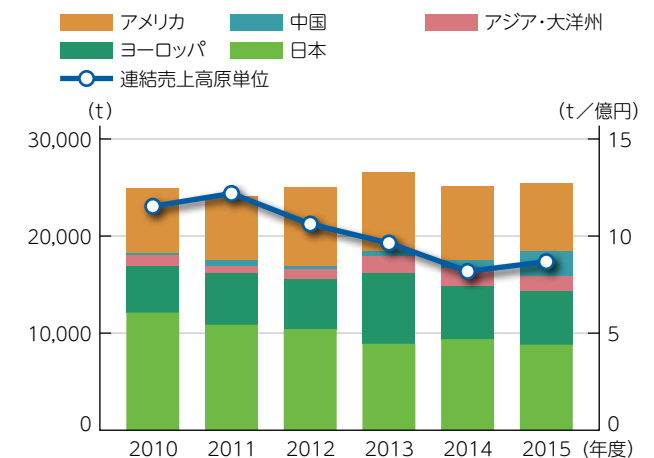
エネルギー使用量 地域別実績推移



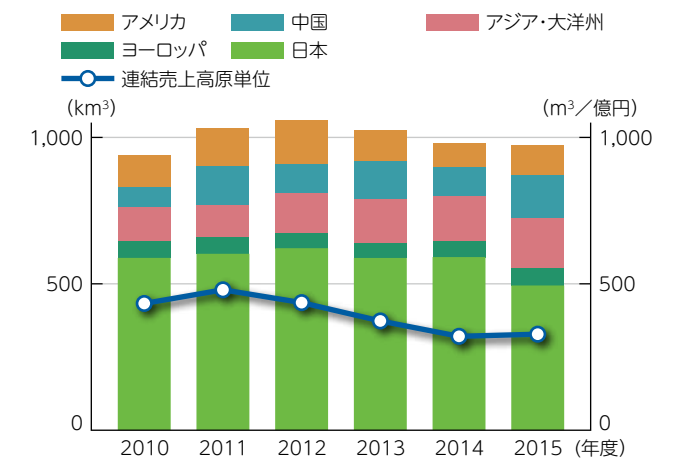
CO₂排出量 地域別実績推移



廃棄物排出量 地域別実績推移



水使用量 地域別実績推移



サンディンググループが取り組んだ 2015年度の4つの「Green」

Green Communication

環境ブランドの向上を目指して、世界の各地で環境活動を展開するサンディンググループ各拠点の様々な取り組みを紹介します。

- 2015年12月に東京ビッグサイトで開催された「エコプロダクツ2015」に出展しました。今回の出展は、「CO₂冷媒技術」「ヒートポンプ技術」にフォーカスし、これらの技術の有用性と当社製品の優位性をアピールしました。



- 生物多様性条約事務局が呼び掛け、国内では環境省、農林水産省、国土交通省が主唱する「グリーンウェイブ2015」に参加しました。国連が定める国際生物多様性の日(5月22日)に植樹などを行うもので、国内外の当グループ各拠点で、5~6月に植樹などを行いました。



- グローバル各拠点では、独自の環境活動を登録して結果を報告する「環境オリジナリティ」活動を展開しました。



- Sanden Manufacturing Europe S.A.S.(フランス)では、社員食堂などから排出される生ごみを堆肥化する取り組みを始めました。



- サンデンフォレスト・赤城事業所では、2015年度も様々なイベントを開催し、15,000人を超える来場者をお迎えしました。



目標と実績

2018年度を目標年度とする「中期環境基本方針」をもとに設定した2015年度の環境目標に対する活動結果についてご報告いたします。

※評価の基準(自己評価) A:達成 B:概ね達成 C:不十分

基本戦略	2018年度中期目標	2015年度環境目標	2015年度活動結果	評価*
Green Technology	製品環境指標を量産機すべてで達成(目標値は製品別に設定)	●製品環境指標0.9以下各事業新規開発機種で達成	●流通/住環境事業新規開発機種のすべてで0.9以下達成 ●一部自動車機器システム事業新製品で、0.9以下未達成	B
		●自動販売機エコリーフ環境ラベルの取得	●ヒートポンプ機 新規に29機種登録	A
Green Process	環境負荷低減 ●エネルギー使用量15%以上 ●廃棄物排出量15%以上 ●水使用量5%以上 ●有害化学物質排出量5%以上 (すべて売上高原単位) 2013年度実績比	●革新技術によって製品使用時の負荷を低減する	●流通機器事業でのCO ₂ 冷媒機器のラインアップ拡大 ●次世代自動車向け電動コンプレッサー生産開始 ●トラック用HVACユニット開発販売によるアイドリング時のCO ₂ 排出削減	A
		●CO ₂ 排出量売上高原単位2013年度比6%削減 ●総量で2014年度実績を上回らない	〈連結〉 ●CO ₂ 排出量売上高原単位 -2%(2013年度比) ●CO ₂ 排出量総量 +1%(2014年度比) ※中国、アジア地区のCO ₂ 排出量増加により、総量、原単位とも目標を達成できなかった(日本国内) ●CO ₂ 排出量売上高原単位 -6%(2013年度比) ●CO ₂ 排出量総量 -6%(2014年度比)	C
		●廃棄物排出量売上高原単位2013年度比6%削減 ●総量で2014年度実績を上回らない	〈連結〉 ●廃棄物排出量売上高原単位 -8%(2013年度比) ●廃棄物排出量総量 +4%(2014年度比) ※中国地区の捕捉率が向上したこともあり、総量で前年比増となった(日本国内) ●廃棄物排出量売上高原単位 +2%(2013年度比) ●廃棄物排出量総量 -6%(2014年度比)	B
		〈国内事業所/関連会社〉 ●再資源化率99%以上(ゼロエミッション)を継続する	●国内ISO14001取得全生産事業サイト(8サイト)で、再資源化率99%以上でゼロエミッションを継続	A
		●水使用量売上高原単位2013年度比2%削減 ●総量で2014年度実績を上回らない	〈連結〉 ●水使用量売上高原単位 -12%(2013年度比) ●水使用量総量 -1%(2014年度比) 〈日本国内〉 ●水使用量売上高原単位 -13%(2013年度比) ●水使用量総量 -16%(2014年度比)	A
		〈国内事業所〉 ●有害化学物質排出量売上高原単位2014年度比5%削減	〈国内事業所〉 ●有害化学物質排出量 -7%(PRTR対象物質)	A
Green Management	環境活動レベル全サイトA以上	●環境方針の展開と環境マネジメントシステムを強化する	●環境大会、環境朝礼のグローバル発信強化 ●中央環境委員会、環境戦略会議の開催 ●中国地区環境活動改善サポート体制強化 ●海外拠点現地指導の実施 ●国内各拠点の内部環境監査の実施 ●国内グループ環境推進担当者会議の開催 ●事業所環境推進会議の開催 ●事業所別化学物質管理委員会の開催	A
		●環境教育の実施・啓発を行う	●eco検定受験の推奨/セミナー開催(合格者276名増) ●ISO14001改訂内部監査員教育の実施 ●管理職層を主対象とした環境教育を、米州、欧州、中国の各拠点で実施	A
		●環境活動レベル評価の拠点へのフィードバック	●国内外拠点へ評価結果のフィードバックを実施し、各拠点で改善に取り組む	A
Green Communication	外部評価Aレベル	●環境展示会への出展	●エコプロダクツ2015出展 サンデンの環境技術をアピール	A
		●日経環境経営度ランキングを向上	●日経環境経営度ランキング37位(昨年度64位)	A

Web
<http://www.sanden.co.jp/csr/Disp.cgi?mode=detail&id=17>



お客さまとのかかわり

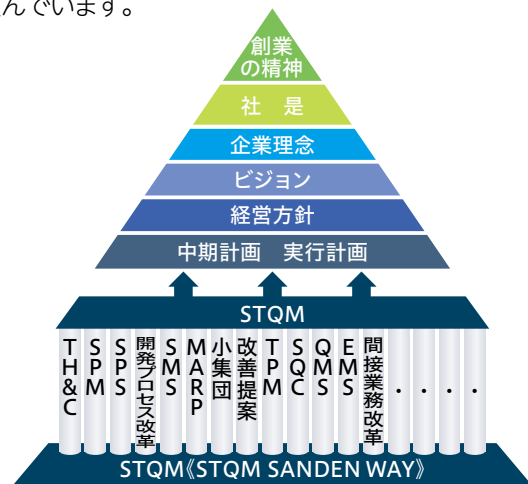
企業理念

技術開発とモノづくりを基本として、品質を第一に考え、常に世界中のお客様に満足される魅力のある製品、システム、サービスを提供します。

サンデングループは社是のひとつに「顧客のためになるよい製品を作ります」を掲げています。魅力のある製品、システム、サービスを常にお客さまに提供し続けるというお客さま第一の精神を実践しています。

品質向上を目指してSTQM活動を展開

サンデングループは1994年に独自の経営品質改善活動STQM(Sanden Total Quality Management)活動をスタートさせ、世界トップクラスの経営品質を目指してきました。STQMとは、「個々のマネジメント品質、及び、結果品質を徹底的に向上させて、21世紀に繁栄する会社を創り上げるため、毎日、毎日の創造改革努力を積み重ねる行動である」と定義しています。世界中のお客さまに最速で高品質の製品を提供していくため、当社グループは、方針管理、PDCAサイクル、人材教育に加え、職種別、階層別、事業所別などの革新・改善の活動を、様々な形で展開しています。さらにこの活動をグループ全体に拡げること、[グローバル・エクセレント・カンパニーズ]の実現に取り組んでいます。



R&D EXPO開催

サンデングループはグローバルな将来成長に向けて、技術開発の方向性とその目標をグループ間で共有する場としてR&D EXPOを開催しています。8回目となる今年度のコンセプトは「技術でつくるOne SANDEN、

One Dream ～将来の成果に繋げる技術開発の共有～で、主要5領域のテーマを展示しました。



STQM世界大会

STQM活動は国内のみならず全世界のサンデングループに展開しており、小集団活動世界大会も行っています。2016年7月には「我々は一流でなければならない」をコンセプトに第9回STQM世界大会を赤城事業所(群馬県)で開催しました。

大会では、模範となるベストプラクティス3事例の紹介と、海外23カ国・地域の54拠点で活動する1,200サークルからブロック*1予選を勝ち抜いた18サークル*2が小集団活動事例を発表し、グランドチャンピオンを決定しました。総勢1,200名が参加して21事例に対して英語、中国語を介して理解し、参加者全員の学びの場となりました。



*1 ジャパンブロック、アメリカブロック、ヨーロッパブロック、中国ブロック、アジア1ブロック、アジア2ブロック
*2 日本4サークル、中国4サークル、ポーランド2サークル、フランス2サークル、アメリカ、メキシコ、マレーシア、イラン、インド、フィリピン各1サークル

Web
http://www.sanden.co.jp/csr/disp.cgi?mode=detail&id=10



株主・投資家とのかかわり

企業理念

会社を成長させ企業価値を高めるとともに、経営の透明性向上により、株主・投資家の信頼と期待に応えます。

サンデングループは、株主や投資家の皆さまに長期的にご支援いただくため、投資判断に有益な会社状況について説明責任を遂行することが重要であると考えています。

持株会社体制でグローバル成長を目指します

サンデングループは2015年、さらなるグローバル成長を実現していくために持株会社体制へと移行しました。

そして株主の皆さまに対する利益還元を重要な経営方針のひとつとして位置付けており、連結業績に応じた利益配分を基本として、連結配当性向30%を目途に安定的かつ継続的な配当を実施してまいります。2016年3月期の期末配当につきましては、連結業績、財務状況および次期以降の業績見通しを総合的に勘案し、1株当たり年間15円の年間配当を実施しました。

2015年6月に施行されたコーポレート・ガバナンス・コードの趣旨を踏まえ、当社グループの経営戦略などを的確に理解していただけるよう努めることで、株主・投資家の皆さまからの信頼と適切な評価を得ることを目指します。具体的には、当社グループをご理解いただく目的で四半期ごとに決算短信(和文・英文)を発行、第2四半期と第4四半期に金融機関・機関投資家向けに決算説明会を行い、当日の発表資料(和文・英文)を当社ウェブサイトに掲載しています。さらに、金融機関・機関投資家向けには取材や面談を年間およそ140回開催しています。当社グループは株主・投資家の皆さまの信頼と期待にお応えするため、さらなるコミュニケーションの促進を図ります。

第90期定時株主総会を開催

2016年6月、埼玉県本庄市にあるサンデンコミュニケーションプラザにおいて「第90期定時株主総会」を開催しました。株主の皆さまにサンデングループの「環境技術・製品」をご理解いただくため展示ブースを設置し、CO₂コンプレッサーや電動コンプレッサー、デジタルサ

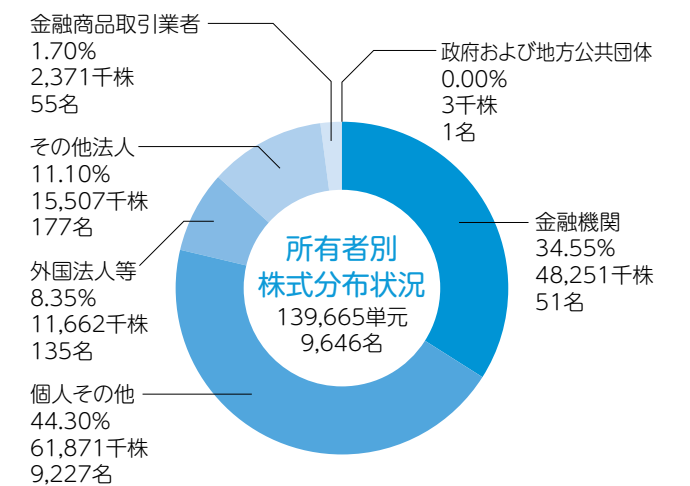
イネージ自動販売機、CO₂コンプレッサーを搭載した店舗用ショーケース、ヒートポンプ給湯機、コーヒーマシンなどを製品とパネルで紹介しました。総会後は、会社施設見学会を開催し、グローバルマザー工場である八斗島事業所(自動車関連工場)、世界の技術開発を統括するグローバルセンター(技術開発センター)、「環境と産業の矛盾なき共存」を実現した森の中の工場サンデンフォレスト・赤城事業所(流通関連工場)をご覧ください。



株主総会展示ブース

株式総数と株主の状況

2016年3月31日現在におけるサンデンホールディングスの発行済株式総数は140,331,565株、総単元数は139,665単元(1単元は1,000株)、総株主数は9,646名となっています。



Web
http://www.sanden.co.jp/csr/disp.cgi?mode=detail&id=9

地域社会とのかかわり

企業理念 世界各地の慣習や文化を尊重するとともに、地域社会の発展や文化の向上に貢献します。

サンデングループは様々な活動を通じて地域社会と深くかかわり、企業市民としての役割を果たしています。「社会との共生」を基本に据えて地域社会との関係づくりに努めています。

サッカー(U-11)スポンサーシップ 「第1回サンデンカップ」開催

2016年1月、群馬県伊勢崎市寿町のサンデンフットボールパークで「第1回サンデンカップ」を開催しました。地域の子供たちのスポーツ振興と地域コミュニティの活性化を目的としたもので、群馬県内の小学生サッカーチーム(U-11)10チームが参加しました。



サンデンカップ

命の尊さを伝え分かち合うマラソンに参加

2015年9月、Sanden Manufacturing Europe S.A.S.(フランス)とSanden International (Europe) Ltd. Sanden Environmental Solutions(フランス)は、がん克服のための寄付を集めるチャリティーマラソン大会に出場しました。このマラソンには2012年から参加しています。現地社員から集められた500ユーロはがん協会へ寄付しました。



マラソンに参加した社員たち

地元の小学生にCSR教育を実施

2015年11月、SandenVendo Europe S.p.A.(イタリア)は、地元の小学生を対象としたCSR教育活動「Green Children Project」を行っており、2015年度は電子ホワイトボードを地元の小学校に寄贈しました。



地元の小学生にCSR教育

ワークキャリア開発支援

Sanden (Thailand) Co., Ltd.(タイ)は2015年8月、海外人材育成プログラムの一環として日本の大学生と教授合わせて75名の訪問を受け入れました。講義や工場見学を通して国際ビジネスと、ワークキャリア開発について学んでいただきました。



工場を見学する学生

継続的な清掃活動

2015年10月、Sanden International Taiwan Corporation(台湾)は毎年行っている環境改善を目的とした清掃活動を台中市内で行いました。



清掃活動

地域の大学生と共に取り組む サンデン環境みらい財団

サンデングループの若手技術者が中心となり、地域の大学生と共同で取り組む活動「環境ネットワークキャンパス(愛称:E-キャン)」*の第6期生26名は、2015年4月から1年にわたり3つのプロジェクトで自治体提案や東日本大震災の復興支援活動に取り組みました。

*サンデン環境みらい財団はこの「E-キャン」の活動を事業とし、人材育成につなげています。



草木染めのワークショップ



ソーラークッカーのワークショップ

取引先とのかかわり

企業理念 取引先とは公正かつ透明な取引関係に基づき、お客様に対し最高の製品、システム、サービスを提供できるビジネスパートナーとして、ともに成長します。

グローバルに展開するサンデングループの継続的发展には、競争力のある材料・部品が不可欠です。取引先とは、真のビジネスパートナーとして信頼関係の構築に努めています。

取引先への感謝を込めて 「G-CF会*」を開催

サンデングループでは、取引先の生産活動や当社グループ製品の拡販活動に対する感謝を込めて、G-CF会を毎年開催しています。その中で、当社グループの経営方針を説明し、経営活動を理解いただき、強固な信頼関係を築くよう努めています。

2016年2月のG-CF会には取引先92社に参加いただき、2015年度に当社グループに多大な貢献をしていただいた取引先に対し、感謝状の授与を行いました。

*Global Create Future会



G-CF会

「強み・自慢技術提案会」の実施



開発者とのコミュニケーション

2013年3月より、取引先が保有する「強み」と「自慢技術」を当社開発者向けに紹介いただき、新製品開発・次期モデルに織り込むこと(ニーズ・シーズのマッチン

グ活動)で製品競争力強化と両社がWIN-WINとなる関係構築を図っています。

2015年度までの提案会開催回数は54回、提案いただいたテーマ数は132テーマで、新製品開発に役立っています。

内部統制による MPS(購買)*業務の適正化と体制構築

サンデン社内の全MPS機能において、組織がその目的を有効・効率的かつ適正に達成するために、業務プロセスの継続的な見直しを図っています。

MPS業務遂行のために必要な要件をあらゆる視点で調査しまとめた57項目に対し業務レベルチェックを毎年行い、改善活動を行っています。2015年度からは26項目(統括・計画、戦略、業務管理、取引先管理、変更管理、リスク管理)を強化項目とし、さらなるレベルアップを図っています。

*Materials & Parts Supply

小集団活動の活性化支援

1993年より毎年2回「取引先小集団成果報告会」を開催し、2016年4月で第46回(23年目)を迎えました。参加取引先は69サークルと過去最高となり、活動レベルも年々向上しています。

安全衛生・環境保全の改善推進

サンデングループは、重点取引先における安全衛生・環境保全に関する取り組み状態を直接訪問・確認し、それらにかかるリスクの最小化および改善を推進しています。

Web
http://www.sanden.co.jp/environment/activity.html

Web
http://www.sanden.co.jp/csr/disp.cgi?mode=detail&id=4

社員とのかかわり

企業理念 挑戦と改革の企業文化を基本として、人間性尊重の精神に溢れた自由闊達な組織文化を築き、社員とともに成長していきます。

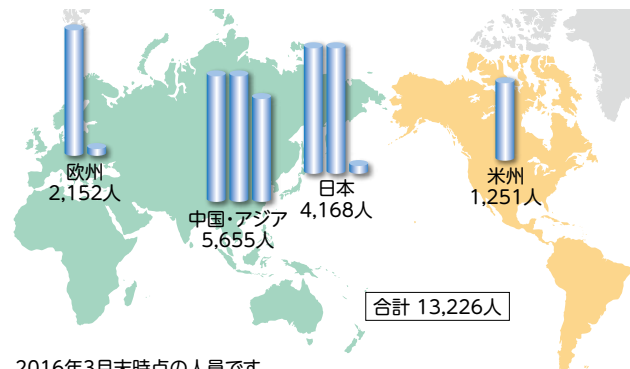
サンデングループは、社員が能力を最大限に発揮できるような職場環境を整備することが、企業としての成長につながると考えています。そのためにも、社員の心身の健康保持と徹底した労働安全衛生の確保に努めつつ、ワークライフバランスに配慮した職場環境づくりに注力しています。

「企業は人なり」の理念



「人とその組織のチームワークこそ、会社繁栄の礎」。企業創業の精神に脈々と流れる基本思想のもと、多様な社員が意欲に満ち、グローバルに活躍できる会社をサンデングループは目指しています。23カ国・地域の54拠点で国や文化、性別、キャリアなど多様な社員がいきいきと能力を発揮できる職場環境づくりに注力しています。

地域別従業員数



2016年3月末時点の人員です。人数には子会社・関係会社非正社員を含んでいます。

物流部門のウーマン・オブ・ザ・イヤー2015に選出

2016年6月、ポーランドのワルシャワで開催された第5回物流フォーラムで、Sanden Manufacturing Poland sp. z o.o. (ポーランド)の物流マネージャーが同国内の物流サービス部門のウーマン・オブ・ザ・イヤーに選ばれました。



Joanna Patera
SMP 物流マネージャー

この賞は2011年から実施されており、物流部門で働く人たちの販売促進や物流サービス面で優れた女性に贈られています。

ダイバーシティの推進

2015年4月に持株会社体制がスタートしたことを受け、12月に「女性フォーラム2015」を開催し、サンデンホールディングス社長による「サンデン ダイバーシティ活動宣言」を行いました。

会場には約230人の女性社員が集まり、遠方拠点の社員はタブレット端末を使ってリモートで参加しました。

グループディスカッションでは、「女性社員が抱えている問題や課題」「一人ひとりがどう変わるべきか」「経営への提案」などをテーマに、職場を超えて率直な意見交換を行い、仕事へのモチベーションアップにつながる良い機会となりました。

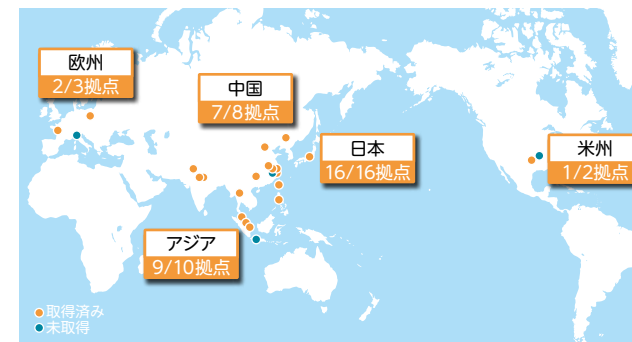
2016年4月の女性活躍推進法施行に伴い、当社グループは既に掲げている目標を一般事業主行動計画として提出しました。6月には役員に初の女性を起用し、2014年度から掲げている「2020年までにリーダー的役割の女性比率12%」の目標を達成すべく、女性社員数の拡大や女性社員のキャリア形成支援を中心に国内のサンデングループ全体で取り組んでいきます。

サンデンホールディングスが掲げる女性の活躍推進に関する3つの目標

- ① 最終目標 差別なく誰もががセンスを活かして輝く会社 (女性が働きやすい職場は、男性も外国人も誰もが働きやすい)
- ② 数値目標 2020年までにリーダー的役割の女性比率 12%
- ③ 対外的目標 「なでしこ銘柄」等(東京証券取引所/経済産業省)

グローバルでのOHSAS取得状況

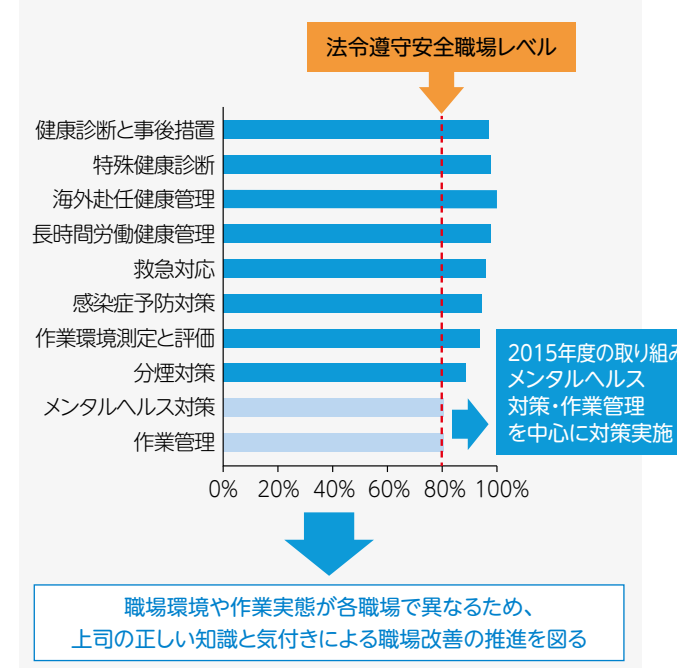
サンデングループは労働安全衛生に対する抜本的な体質改善を図るため、2012年1月から国際規格「OHSAS18001」の認証取得活動を進めています。2016年5月現在、国内は全16拠点で取得、海外は23拠点中19拠点で取得しました。未取得の拠点も認証取得に向けて引き続き活動を行ってまいります。



ワークライフバランスの推進 (衛生健康管理活動)

2015年度は「一人ひとりの行動で、安全で安心な職場を構築する」という安全衛生方針に基づき、活動しました。サンデングループでは、衛生健康管理のレベルアップを目的として、チェックシートを用いた衛生活動を継続的に実施しています。

職場環境の状況 2014年度衛生管理状況 国内18事業所



2015年度は前年度の状況を踏まえ、「心の健康づくり」の取り組みとして、管理監督者にメンタルヘルス教育を重点的に実施しました。2012年度より基礎教育を行ってありますが、2015年度はさらなるラインケアの強化を目指し、精神科産業医による実践教育を部長・課長・リーダーら274名に実施しました。

受講者からは、休職・復職時の対応をはじめ、総務担当者や保健師ら関係者との連携の必要性について学ぶことができたとの意見が寄せられました。



また、改正労働安全衛生法に基づき、2015年12月より適用開始となった「心理的な負担の程度を把握するための検査(ストレスチェック)」を始めました。ストレスチェックを実施して社員一人ひとりがストレスへの気付きと対処を行うとともに、職場環境の改善を通じてメンタルヘルス不調の未然防止とワークライフバランスに配慮した職場づくりを推進します。

人事に関するデータ (単位:人)

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
従業員総数	3,101	2,997	2,975	3,004
社員数	371	341	369	366
女性				
部長職	2	2	1	1
リーダー以上	6	6	10	12
新卒外国人採用数	6	3	2	4
障がい者数	59	68	76	80

※各年度3月末時点。
※サンデンホールディングスおよび7事業会社の数値となります。
※重度障がい者は1人で2人算定としています。
※障がい者数には特例子会社雇用も含まれています。

目標と実績

対象	項目	2015年度目標	2015年度実績	2016年度目標
お客さま	品質管理	①グローバル組織横断型方針管理の徹底 ②事業の戦略課題の実現 ③STQM(サンデン独自の品質マネジメントシステム)の構築	グローバルの仕事品質と製品品質の体質強化を横串活動により機能強化実施 ①グローバル方針管理を組織横断型にて実施 ②環境技術を軸とした売上成長を品質面より加速	STQM(サンデン・トータル・クオリティ・マネジメント)のさらなる強化・徹底による顧客貢献 ①品質経営のけん引部門として、本部の横串機能を強化 ②源流品質改善のための設計品質強化 ③製品品質向上のための人材育成強化
	サービス	地球環境へ配慮した物流活動の推進 ①ECOカーの使用率の向上 ②工場調達物流再編による使用輸送便の削減 ③コンテナラウンドユースの拡大	地球環境へ配慮した物流活動の推進 ①ECOカー使用の推奨 ②共同集配による輸送便の削減 ③他社協業によるコンテナラウンドユースの実施 ④新規海外輸送ルート開拓による輸送LT短縮 ⑤モーダルシフトの拡大継続	地球環境へ配慮した物流活動の推進 ①共同配送、引取り物流の拡大継続 ②他社協業によるコンテナラウンドユースの拡大 ③海上輸送コンテナの積載率向上 ④新規輸送ルートの開拓 ⑤モーダルシフトの拡大継続
社員	人材育成	①新任管理職を対象とした管理能力向上研修開始 ②教育体系の再構築を通じた人材育成・能力開発のさらなる強化実施 ③グローバル人材育成に向けグローバル拠点間の人材相互派遣開始	①新任管理職・リーダークラスの管理職を対象とした管理能力向上研修実施 ②階層別教育体系の再構築 ③グローバル人材育成に向け海外現地法人と事業会社間の人材相互派遣実施	①管理職の管理能力強化に向けた通信教育を実施し、受講率100%を実現 ②リーダーシップ教育を軸にした新たな階層別研修の実施 ③グローバルリーダー育成加速に向けた基盤の整備
	ダイバーシティ	①再雇用者のさらなる活用を目的とした評価制度の見直し ②2020年女性管理職12%に向けた積極的登用 15年度 15名 2.0%	①再雇用評価制度(チャレンジシート)導入 ②再雇用先100%確保(再雇用実績56人) ③15年度 女性フォーラム開催 ④女性対象グループディスカッション実施 ⑤15年度 リーダー的役割を担う女性13名 1.6%	①再雇用先100%確保 ②社外再雇用先開拓5件 ③男性管理職を対象にした意識醸成教育 ④女性リーダー候補を対象とした教育実施
	安全衛生/ワークライフバランス	【安全】安全感度・意識の向上 ①リスク発見キャンペーン展開による意識向上 ②危険体験ブースによる安全感度向上 【衛生】管理監督者教育強化と一人ひとりの健康行動促進 ①メンタルヘルスマネジメント教育[実践編]によるラインケア強化 ②メタボ改善キャンペーン展開による健康意識・改善行動促進	【安全】 ①リスク発見キャンペーン:2,648名の社員が参加し、5,103件のリスクを発見 ②危険体験ブース:八斗島事業所、赤城事業所に危険を疑似体感する機器を有する安全道場を設立 【衛生】 ①管理監督者メンタルヘルス教育 専門教育:精神科産業医による実践教育を274名(82.5%)が受講 基礎教育:保健師による教育を100名(87%)が受講 ②週一体重チャレンジキャンペーンに260名参加し、55%が平均1kg減量に成功	正しい知識と行動で職場改善を加速 【安全】 ①基本ルールの徹底 安全衛生5か条の制定・徹底 ②職場を守る管理者の育成 安全/改善リーダー教育/安全相互確認会 ③職場環境改善の加速 リスク改善キャンペーン/リスク改善発表会 【衛生】 ①セルフケア ストレスチェック導入によるセルフケア ②職場環境改善強化 ・ストレスチェック集団分析を活用した職場環境改善 ・管理者と産業医連携
株主・投資家	①経営トップによる決算説明会実施 ②工場見学会実施 ③カバレッジアナリストの拡大 ④海外投資家向けIR活動の充実 ⑤経営トップと株主・投資家との対話機会拡大	新会社体制下での経営トップのIR活動再構築 ①経営トップによる決算説明会実施 2回 ②株主総会時の工場見学会の実施 ③カバレッジアナリスト 2社新規カバレッジ予定	①持株会社体制下での経営トップと株主、投資家との対話活動の構築と充実 ②情報開示内容と機会の充実 ③経営トップによる決算説明会の実施 ④工場見学会の実施	
地域社会	グローバル全拠点において地域と連携を図った社会貢献の推進	グローバル各拠点で社会貢献の実施 ①サッカー(U-11)スポンサーシップ [第1回サンデンカップ]開催(日本) ②命の尊さを伝え分かち合うマラソンに参加(フランス) ③地元の小学生にCSR教育を実施(イタリア) ④ワークキャリア開発支援(タイ) ⑤グローバル各地域での清掃活動 (詳細はP19参照)	グローバル全拠点において地域と連携を図った社会貢献のさらなる推進 ①教育支援 ②災害復興支援 ③社会福祉支援 ④環境保全 ⑤スポーツ振興	
取引先	CSR調達展開	①CSR調達の推進拡大によるサプライチェーンの競争力強化 ②経営トップの主要取引先訪問と課題の抽出 ③グローバルに取引のある取引先との連携強化と信頼関係構築	①紛争鉱物グローバル調査継続実施 ②事業懇談会にて取引先中期目標の設定 ③G-CF会開催:国内72社、海外20社出席 ④海外MPS部長とMPS会のビジネス交流会実施	①社内情報ルート整備による、紛争鉱物 顧客対応の迅速化 ②MPS会取引先50社訪問:新技術提案の引き出し ③MPS会定例会参加による取引先84社トップとのコミュニケーションの強化 ④G-CF会開催による優良取引先とのコミュニケーション強化
	コミュニケーション			

*上記「対象」のもととなっている「企業理念」はP1に掲載されています。

「企業理念」をもとに法令遵守を徹底し、グローバルな体制の構築と強化に取り組んでいます

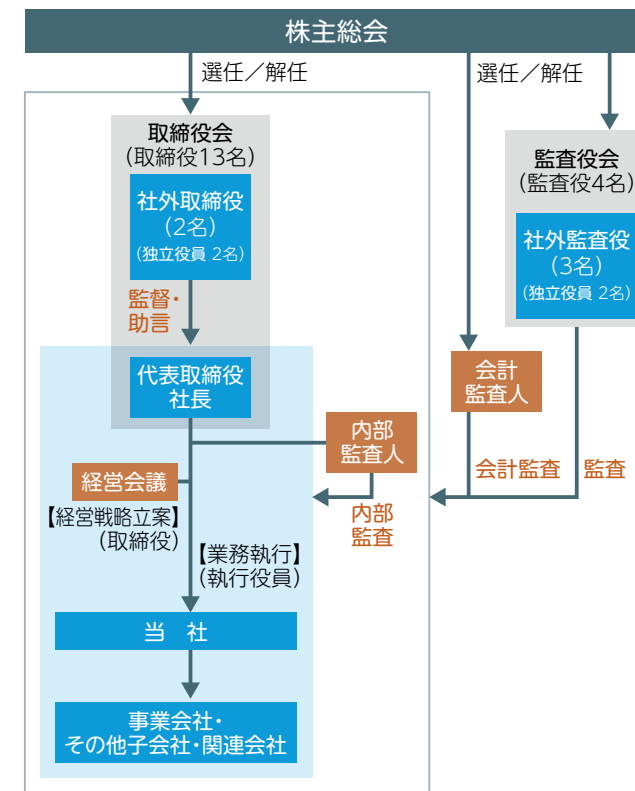
コーポレート・ガバナンス

サンデングループは「企業理念」をもとに法令等の遵守を徹底し、経営品質向上の観点からコーポレート・ガバナンス強化に努めています。

当社グループは取締役会、監査役・監査役会、会計監査人によるガバナンス体制で、取締役会は取締役13名(うち社外取締役2名)、監査役会は監査役4名(うち社外監査役3名)の構成です。また経営監視機能の強化などを目的に、独立性の高い社外取締役・監査役を招聘(しょうへい)しています。現在、東京証券取引所の定めに基づき、社外役員4名を独立役員に指定しています。

取締役の任期は1年として、経営の透明性を高めました。環境の変化にも対応できる体制で執行役員制度を導入し、業務執行機能の強化と経営の効率化を図っています。コンプライアンスやリスク管理などの重要な問題は経営会議・取締役会で適時に審議します。また、社内外に通報・相談窓口を設置するなど、倫理法令遵守体制とリスク管理体制の整備・強化に努めています。

グローバル・コーポレート・ガバナンス体制の構築



コンプライアンス

サンデングループは、グループ全体による法令等の遵守を経営の最重要課題として位置付けています。全役員・社員がコンプライアンス実践に向けて様々な取り組みを進めています。

●グローバル・コンプライアンスの構築

2015年4月に持株会社体制移行後、コンプライアンス体制の再構築に取り組んできました。上期は、輸出管理や海外赴任前研修を中心に研修・教育を実施しました。海外赴任前研修では、海外勤務に必要な各国の法令を中心に研修を実施しています。独占禁止法に係る教育として海外事業、国内営業、管理部に所属する社員を対象にeラーニングを行いました。2016年2月の経営会議では、コンプライアンス体制の取り組み状況を報告しました。また、グローバル法務コンプライアンス体制の強化として、2016年度は欧州に法務スタッフを派遣し、さらなる体制の強化を進めています。

●コンプライアンス教育への取り組み

コンプライアンス体制強化のため、コンプライアンス担当者会議とハラスメント防止委員会を各3回開催(10月、2月、3月)し、研修や取り組みの報告、事例学習を行いました。また反社会的勢力に対する対応として、グループ各社から不当要求防止責任者を任命し、不当要求防止責任者講習会を実施しました。

●社内規程の見直し

2015年度は、持株会社体制移行に伴うグループ全体の規程体系の再検討と、持株会社体制の目的に対する達成状況を検証し、必要に応じて見直しを行いました。現在は、規程を機能させる遵守体制を図っています。

●通報・相談窓口の設置

コンプライアンス違反防止と早期発見のため、国内の全社員から内部通報を受け付けるホットライン(社内・社外各2窓口)を設けています。利用方法を記載したカードを配布したり、ポスターを掲示したりするなど、周知活動も継続しています。

Web [サンデン CSR](http://www.sanden.co.jp/csr/) [コーポレートガバナンス](http://www.sanden.co.jp/csr/) <http://www.sanden.co.jp/csr/dispc.cgi?mode=detail&id=1>

Web [サンデン](http://www.sanden.co.jp/csr/) [コンプライアンス](http://www.sanden.co.jp/csr/) <http://www.sanden.co.jp/csr/dispc.cgi?mode=detail&id=2>

社外からの評価



■2016年6月、サンデンホールディングス会長の牛久保雅美がイタリア共和国功労勲章を受章しました。この勲章はイタリア内務省からイタリアのために特に功労のあった人、企業に授与されるもので、Sanden Vendo Europe S.p.A.とSanden International (Europe) Ltd. Sanden Vendo Italyの業績、経済発展や地域社会に貢献したことが評価されました。



■2015年9月、インド自動車部品工業会ACMA(The Automotive Component Manufacturers Association)より製造部門で金賞、人事部門で銀賞を受賞しました。



■2015年10月、東京商工会議所主催の「eco検定アワード2015」のエコユニット部門で優秀賞を受賞しました。



■2016年2月、ボルボ社様より2016年サプライヤー・アワードを受賞しました。コンプレッサー事業におけるグローバルなパートナーシップおよびコスト改善が評価されました。



■2016年6月、全日本選抜QCサークル大会(小集団改善活動)の第9回事務・販売・サービス(含む医療・福祉)部門において赤城事業所の電子工場に所属する「タイムズスクエア」サークルが金賞を受賞いたしました。

社外取締役からのコメント

サンデンの環境を軸にした経営について

社外取締役 法木秀雄 (元早稲田大学経営大学院教授)



私がサンデンの経営に関わる1年前のことですが、大学院のゼミ生15名と共に当社のサンデンフォレスト・赤城事業所を見学する機会に恵まれました。その際、自然環境と生産活動が見事に調和している姿に心から感銘を受けたことが、当社の経営に関わることになったきっかけでもあります。サンデンフォレスト・赤城事業所が素晴らしいのは、事業所全体が自然環境との共存というレベルを超えて、もともとあった植生や生物を再生させ、さらに豊かにしながら、汚染物質を一切排出することなく、生産に伴う端材もすべてリサイクルし、環境性能に優れた自販機などを5Sが実践された製造ラインで生産していたことです。

多くの見学者の心を動かすのは、第一に高名なナチュラルリストであるC・W・ニコル氏にそのデザインコンセプト創りを全面的に依頼し、その理念に沿って細部に至るまで、事業所全体を極めて高い次元で環境と生産活動の調和を実現させたこと。第二にその見事に再生した生態系

を地域の小中学生や保護者に野外学習の場として提供してきたこと。第三に稼働後十数年にわたってきちんとしたメンテナンスが行われ、希少な昆虫などが戻ってきていることです。

また、年間の見学者は15,000人を超えています。当社の経営理念の理解が深まり、ゆくゆくは当社の社員や株主あるいは顧客など、当社の大事なステークホルダーになっていただく誘因ともなります。

今日、多くの企業はCSR(企業の社会的責任)を意識して活動していますが、中には企業イメージ向上を意識した「受け身」の姿勢も見受けられます。当社は早くから「優れた環境価値の創造」を製品開発から生産など企業活動すべてにおいて実現させる努力を続けてきました。いわばCSRの実行はその結果であるということです。

経営学で著名なハーバード大学のマイケル・ポーター教授が2011年に、CSRを超える「あるべき企業活動の行動理念」としてCSV(企業共有価値)という概念を提唱しました。当社は同教授の提唱以前からCSV経営を実践してきているといえます。

サンデンCSR報告書2016 第三者意見

研究所等を経て2003年FEM設立、環境・CSR・生物多様性・国際認証等の研究・評価・教育関連事業の他、国際的認証機関Control Unionでは、環境や社会に配慮した持続可能な国際基準を軸に、多岐にわたる認証も手掛ける。消費者庁「倫理的消費」調査研究会委員。様々な団体の理事等も兼任。



環境専門家 株式会社FEM代表取締役 山口真奈美氏

「サンデンのCSRは、企業理念の実践」。2015年4月に持株会社体制へと移行され、サンデングループがこれまで築き上げてきた活動から、コンプライアンス体制の再構築を中心とした、「進化」と果敢な挑戦が随所に見受けられる報告となっています。

まず、国際的なガイドラインを参考に、CSR活動項目を「企業理念」とひも付けし、「経営における重要性」と「社会からの要請に照らした重要性」という2軸からマッピングを実施されたことは、まさに活動が進化されている表れと言えます。「人」を尊重し、「環境」に配慮して技術の力で社会に貢献する。それは技術開発をはじめ多くの人々の知恵と努力、各国の状況を踏まえた連携体制があってこそ実現出来るものと言えるでしょう。

本報告書では、ヒートポンプや空調システム、コンプレッサーにおける様々な開発と、サンデングループの強みである「環境」技術を活かした、環境負荷の軽減や循環型社会の形成に貢献される事例が多く紹介されています。また、4つの「Green」やサンデンフォレスト・赤城事業所の長年にわたる取り組みからも常に環境教育が徹底され、グローバル各拠点でも「環境オリジナリティ」活動を展開、さらに災害時対応自動販売機など地域や人々の支えにも直結しており、一般的に目標と実績での評価達成率も高く素晴らしいです。一方、中国、アジア地区におけるCO₂や廃棄物排出量の削減への取り組み強化は、世界全体での課題でもあり、今まで培った技術や知恵を活かし、業界を牽引しながら更なる強化を図ることを期待します。

社会性においては、STQM活動を展開し、国内はもとより世界中で地域社会とかかわりながら、学生への教育やワークキャリア開発支援、また購買業務の適正化や、取引先との関係が友好に構築されている姿が拝見出来ます。遠方拠点でもリモート参加が可能な女性フォーラムの開催及び「サンデングダイバーシティ活動宣言」や、女性活躍推進の最終目標でもある「差別なく誰もがセンスを活かして輝く会社」は、誰もが輝きながら働けるよう心の健康づくりまで配慮されている点なども伺えますので、目標と実績にて、具体的な取り組み報告に合わせた達成度も明記されると、今後の励みにもなるのではないのでしょうか。

日本は多くの原材料を海外に依存しています。紛争鉱物問題へも積極的に取り組まれています。原材料の調達からバリューチェーン全体での環境・社会的課題の抽出と取り組みの強化はSDGs(持続可能な開発目標)にも繋がります。環境・社会問題への解決には様々なアプローチがあり、トップメッセージにもあるように、「技術開発」と「社会貢献」を両輪とする戦略や、「公平性、透明性、効率性」等はグローバル企業として、まさにコーポレート・ガバナンスの強化と同時に、持続可能な社会の実現には欠かせません。「知を以て開き 和を以て豊に」という創業の精神は、国際社会の中で共感する普遍的な価値観にも通じ、すべてのステークホルダーに響くことでしょう。環境技術で人々の暮らしや産業を支えてきたサンデングループが、独自の価値創造の取り組みを展開され、更に発展されることを期待しています。

サンデンCSR報告書2016 第三者意見を受けて

今回、株式会社FEM代表取締役の山口真奈美氏より、当社グループのCSR活動に対して貴重なご示唆をいただき、ともに、とりわけ、「環境」への取り組みに対し高い評価をいただき、御礼を申し上げます。当社グループの強みである環境技術に一層磨きをかけ広く社会に貢献することはもとより、2016年に設定した重点課題を軸に、当社グループならではのCSR活動を着実に進めていくことが大切であると認識しています。

また、企業に対する社会的要請は多様化の傾向にあり、当社グループがそのような変化に対応していけるよう、ステークホルダーの皆さまの声に真摯に耳を傾けながら、継続的に重点課題を検証いたします。そして社会から信頼される企業であり続けるため、社員一人ひとりのCSR活動への理解を一層深め、グローバルに活動を推進してまいります。



執行役員総務本部長 木村明史



サンデンホールディングス株式会社
<http://www.sanden.co.jp/>

本報告書に関する
お問い合わせ

東京本社 総務本部 広報・CSR部
〒101-8583 東京都千代田区外神田1丁目18番13号
秋葉原ダイビル
TEL : (03)5209-3231



京都議定書の目標である「温室効果ガス6%削減」のためには国内森林で「3.9%吸収」の実現が必要です。国産材を積極的に使うことはCO₂を吸収する森の育成に貢献できます。この冊子の制作により国産材が製紙原料として活用されています。